

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	Hm c o mm株式会社
【英訳名】	Hmcomm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 三本 幸司
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目10番6号
【電話番号】	03-6550-9830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 土屋 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目10番6号
【電話番号】	03-6550-9830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 土屋 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間
会計期間	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
売上高 (千円)	624,789
経常利益 (千円)	16,503
親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△6,527
中間包括利益 (千円)	△6,527
純資産額 (千円)	1,676,832
総資産額 (千円)	2,024,072
1株当たり中間純損失 (△) (円)	△1.62
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	82.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	64,129
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△283,173
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	—
現金及び現金同等物の中間期末残 高 (千円)	1,098,418

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
なお、連結子会社のみなし取得日を2026年6月30日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、当社は、コラボテクノ株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は2026年5月11日を取得日としてコラボテクノ株式会社を連結子会社化し、当中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。このため、前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておらず、これらとの比較分析は行っておりません。また、みなし取得日を2026年6月30日としており、当中間連結会計期間においては、同社の2026年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に同社の業績は含まれておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は1,406,280千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,098,498千円、売掛金及び契約資産288,158千円、前払費用等その他の流動資産19,623千円であります。また、固定資産合計は617,791千円となりました。主な内訳は、のれん357,673千円、繰延税金資産187,459千円、敷金等その他の投資その他の資産54,756千円、ソフトウェア等その他の無形固定資産16,227千円であります。この結果、資産合計は2,024,072千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は320,478千円となりました。主な内訳は、買掛金139,354千円、未払費用55,464千円、未払金42,398千円、1年内返済予定の長期借入金41,307千円、未払法人税等13,424千円、アフターコスト引当金10,211千円であります。また、固定負債合計は26,761千円となりました。主な内訳は、長期借入金25,235千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,676,832千円となりました。主な内訳は、資本金222,575千円、資本剰余金1,107,273千円、利益剰余金406,227千円であります。この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、全体としては緩やかな景気回復の流れにあります。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う物価の上昇継続や金融政策の動向、金融資本市場および為替相場の変動などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。海外においても、地政学的リスクの長期化や中国経済の停滞、米国の通商・関税政策を巡る動向など、不透明感は一層高まっております。こうした環境下、投資促進の動きやDX（デジタルトランスフォーメーション）推進、カーボンニュートラル対応といった構造的変化への取り組みが進展しております。

こうした経営環境のもと、当社は当中間期において、AIを活用した開発プロセスおよび本社業務の抜本的な改革により収益構造改善を推進しております。まず、AIプロダクトの開発・運用・実装体制の垂直統合を目的として、2026年5月11日付でシステム開発を手掛けるコラボテクノ株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、同年5月には、顧客の課題整理・要件定義からAIの開発・実装、運用定着までを一気通貫で支援する次世代AI実装事業「FDE（Forward Deployed Engineer）」を開始し案件の獲得拡大および利益率改善を推進しております。あわせて、生成AIを活用した自社統合開発環境「FD-X（Flexibility Design X-Transformation / Expedition）」の導入による開発生産性の向上と売上原価率の低減、AIを活用した本社業務改革「NaNa（Next-Headquarters AI-driven Navigator for Administration）」の推進による販管費の適正化への取り組みを進めております。これらの施策が複合的に寄与し、収益性の高い案件構成への転換と原価・費用構造の効率化が進むなど、収益構造の改善が着実に前進いたしました。

AIプロダクト事業では、既存プロダクトの継続的な利用拡大と、新規プロダクトの投入による市場開拓を推進いたしました。音声認識プラットフォーム「Voice Contact」における基盤拡張案件やライセンス更新が順調に推移したほか、AI議事録プロダクト「ZMEETING」が大手金融機関をはじめとする顧客企業の業務効率化に貢献しております。対話型AIエージェント「Terry」関連では、2026年4月に、短期間かつ低コストで導入可能なSaaS型サービス「Terry 2 mini」の提供を開始し、代表電話対応やFAQ対応、予約受付等の自動化ニーズの取り込みとストック収益の拡大を進めております。また、異音検知プロダクト「FAST-D」においては、社会インフラの保全領域での実装が着実に進展し、2026年6月に四国電力株式会社に対して異常音検知AIソリューション「FAST-Dモニタリングゲ

ディション」の提供を開始いたしました。さらに、滋賀県守山市との衛星データを活用したAIによる水道管漏水検知の取り組みは、実証成果を踏まえ、2026年4月に社会実装フェーズへ移行しております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI開発・コンサルティングにおいて、大型案件の受注が概ね計画通りに進捗したことから、当初想定範囲内の着地となりました。前述の「FDE」モデルの展開により、相対的に収益性の高い高付加価値案件の受注比率が上昇し、今後のストック収益化を見据えた事業基盤の構築を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は624,789千円、営業利益13,867千円、経常利益16,503千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,527千円となりました。

なお、当社は『A I × 音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,098,418千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、64,129千円の資金収入となりました。その要因は、売掛金の回収等により売上債権及び契約資産が減少したことによる16,754千円資金増加、税金等調整前中間純利益15,927千円、並びにのれん償却額26,115千円等の資金の支出を伴わない費用を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、283,173千円の資金支出となりました。その要因は、事業譲受の条件付取得対価の支払額258,027千円、敷金の差入による支出35,604千円、コラボテクノ株式会社の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12,956千円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社が定める経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間においては、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間においては、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間においては、当社の資本の財源及び資金の流動性に係る情報について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年4月28日開催の当社取締役会において、コラボテクノ株式会社の株式の一部を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、2026年5月11日に株式取得を実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,097,400	4,097,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	4,097,400	4,097,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	4,097,400	—	222,575	—	1,107,273

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三本 幸司	神奈川県横浜市神奈川区	1,219,500	30.24
伊藤 かおる	神奈川県横浜市南区	579,500	14.37
DBJキャピタル投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	226,000	5.60
三本 智美	神奈川県横浜市神奈川区	160,000	3.97
橋本 弥央	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	2.48
山田 匡和	東京都西東京市	100,000	2.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	68,486	1.70
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	67,600	1.68
合同会社J&TC Frontier	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	50,000	1.24
三菱UFJスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	45,200	1.12
計	—	2,616,286	64.87

(注) 当社は自己株式64,000株を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。また、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は自己株式を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 64,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,026,200	40,262	—
単元未満株式	普通株式 7,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,097,400	—	—
総株主の議決権	—	40,262	—

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
Hm c o mm 株式会社	東京都港区浜松町 2丁目10番6号	64,000	—	64,000	1.56
計	—	64,000	—	64,000	1.56

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第15期中間連結会計期間 監査法人銀河

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,098,498
売掛金及び契約資産	288,158
その他	19,623
流動資産合計	1,406,280
固定資産	
有形固定資産	1,674
無形固定資産	
のれん	357,673
その他	16,227
無形固定資産合計	373,900
投資その他の資産	
繰延税金資産	187,459
その他	54,756
投資その他の資産合計	242,216
固定資産合計	617,791
資産合計	2,024,072
負債の部	
流動負債	
買掛金	139,354
1年内返済予定の長期借入金	41,307
未払金	42,398
未払費用	55,464
未払法人税等	13,424
アフターコスト引当金	10,211
その他	18,316
流動負債合計	320,478
固定負債	
長期借入金	25,235
繰延税金負債	1,526
固定負債合計	26,761
負債合計	347,239
純資産の部	
株主資本	
資本金	222,575
資本剰余金	1,107,273
利益剰余金	406,227
自己株式	△66,368
株主資本合計	1,669,708
新株予約権	80
非支配株主持分	7,044
純資産合計	1,676,832
負債純資産合計	2,024,072

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	624,789
売上原価	338,939
売上総利益	285,850
販売費及び一般管理費	※ 271,982
営業利益	13,867
営業外収益	
受取利息	1,343
助成金収入	1,000
その他	291
営業外収益合計	2,635
経常利益	16,503
特別損失	
事務所移転費用	576
その他	0
特別損失合計	576
税金等調整前中間純利益	15,927
法人税、住民税及び事業税	5,481
法人税等調整額	16,973
法人税等合計	22,455
中間純損失 (△)	△6,527
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△6,527

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
中間純損失(△)	△6,527
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	△6,527
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△6,527
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,927
減価償却費	1,972
のれん償却額	26,115
受取利息	△1,343
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	4,081
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,399
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	16,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	480
前払費用の増減額 (△は増加)	2,693
未払又は未収消費税等の増減額	1,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,063
未払金の増減額 (△は減少)	6,078
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,131
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,009
その他	311
小計	64,294
利息の受取額	1,343
法人税等の支払額	△2,588
法人税等の還付額	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△671
無形固定資産の取得による支出	△5,007
敷金の差入による支出	△35,604
敷金の回収による収入	3,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,956
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△258,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,098,418

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、コラボテクノ株式会社の株式を取得したことにより子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2026年6月30日としており、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	60,587千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	1,098,498千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△80千円
現金及び現金同等物	1,098,418千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「A I × 音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、コラボテクノ株式会社（以下、「コラボテクノ」という）の株式の一部を取得して連結子会社化することを決議し、2026年5月11日付にて株式取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 コラボテクノ株式会社

事業の内容 Webシステム開発、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

コラボテクノが保有する豊富なエンジニアリソースと当社の生成AI技術を融合させることで、開発プロセスの高度化および収益性の向上を実現し、「エンジニアリング領域（AIプロダクト実装）」を強化するため

(3) 企業結合日

2026年5月11日（みなし取得日 2026年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	135,000千円
取得原価	135,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

65,928千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却によっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
A I プロダクト	236,178
A I ソリューション	388,611
顧客との契約から生じる収益	624,789
外部顧客への売上高	624,789

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△1円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△6,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△6,527
普通株式の期中平均株式数(株)	4,033,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

H m c o m m 株 式 会 社

取締役会 御中

監査法人 銀 河

東京事務所

代 表 社 員 公認会計士 柄 澤 明
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 岩 澤 浩 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHm c o m m株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Hm c o m m株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。